





印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	25,655,000	25,585,361	69,639		
	居宅介護支援介護料収入	1,181,000	1,302,006	△121,006		
	介護予防支援介護料収入	1,181,000	1,302,006	△121,006		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	703,000	595,380	107,620		
	事業費収入	703,000	595,380	107,620		
	その他の事業収入	23,771,000	23,687,975	83,025		
	受託事業収入(公費)	23,759,000	23,674,175	84,825		
	受託事業収入(一般)	12,000	13,800	△1,800		
	受取利息配当金収入		136	△136		
		事業活動収入計(1)	25,655,000	25,585,497	69,503	
事業活動による収支	支出	人件費支出	20,937,000	20,634,351	302,649	
		職員給料支出	14,200,000	14,099,642	100,358	
		職員賞与支出	2,370,000	2,362,605	7,395	
		非常勤職員給与支出	430,000	421,460	8,540	
		退職給付支出	984,000	983,382	618	
		法定福利費支出	2,953,000	2,767,262	185,738	
		事業費支出	209,000	207,054	1,946	
		保健衛生費支出	2,000		2,000	
		教養娯楽費支出	57,000	56,216	784	
		日用品費支出	5,000	9,158	△4,158	
		消耗器具備品費支出	18,000	16,111	1,889	
		保険料支出	15,000	14,080	920	
		車輛費支出	112,000	111,489	511	
		事務費支出	2,472,000	2,129,256	342,744	
		収入	福利厚生費支出	42,000	44,798	△2,798
	旅費交通費支出		8,000	5,562	2,438	
	研修研究費支出		98,000	52,620	45,380	
	事務消耗品費支出		135,000	132,988	2,012	
	印刷製本費支出		18,000	16,800	1,200	
	通信運搬費支出		333,000	363,788	△30,788	
	会議費支出		2,000		2,000	
	業務委託費支出		831,000	759,500	71,500	
	会計士・社労士委託料支出		231,000	159,500	71,500	
	業務委託費支出(事業間内部取引)		600,000	600,000	0	
	手数料支出		55,000	47,795	7,205	
	保険料支出		117,000	100,790	16,210	
	賃借料支出		502,000	501,320	680	
	土地・建物賃借料支出		96,000	90,000	6,000	
	租税公課支出		232,000	12,295	219,705	
	雑支出		3,000	1,000	2,000	
	雑支出		3,000	1,000	2,000	
			事業活動支出計(2)	23,618,000	22,970,661	647,339
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,037,000	2,614,836	△577,836	
施設整備等による収支	収入					
支出	固定資産取得支出	200,000	170,500	29,500		
	器具及び備品取得支出	200,000	170,500	29,500		
	施設整備等支出計(5)	200,000	170,500	29,500		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000	△170,500	△29,500		
収入	積立資産取崩収入		449,382	△449,382		
	退職給付引当資産取崩収入		449,382	△449,382		

印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		449,382	△449,382	
	積立資産支出	331,000	323,500	7,500	
	退職給付引当資産支出	331,000	323,500	7,500	
	その他の活動支出計(8)	331,000	323,500	7,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△331,000	125,882	△456,882	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,506,000	2,570,218	△1,064,218	
前期末支払資金残高(12)		1,232,189	1,232,189	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,738,189	3,802,407	△1,064,218	

印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	25,585,361	22,329,715	3,255,646
	居宅介護支援介護料収益	1,302,006	1,062,057	239,949
	介護予防支援介護料収益	1,302,006	1,062,057	239,949
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	595,380	571,145	24,235
	事業費収益	595,380	571,145	24,235
	その他の事業収益	23,687,975	20,696,513	2,991,462
	受託事業収益(公費)	23,674,175	20,692,513	2,981,662
	受託事業収益(一般)	13,800	4,000	9,800
	サービス活動収益計(1)	25,585,361	22,329,715	3,255,646
サービス活動増減の部 費用	人件費	20,422,413	20,139,181	283,232
	職員給料	14,099,642	14,287,290	△187,648
	職員賞与	1,162,947	1,367,801	△204,854
	賞与引当金繰入	1,305,500	1,391,556	△86,056
	非常勤職員給与	421,460		421,460
	退職給付費用	857,500	853,375	4,125
	法定福利費	2,575,364	2,239,159	336,205
	事業費	207,054	160,489	46,565
	保健衛生費		1,424	△1,424
	教養娯楽費	56,216	20,515	35,701
	日用品費	9,158		9,158
	消耗器具備品費	16,111	10,868	5,243
	保険料	14,080	12,416	1,664
	車輛費	111,489	115,266	△3,777
	事務費	2,129,256	2,044,804	84,452
	福利厚生費	44,798	41,640	3,158
	旅費交通費	5,562	200	5,362
	研修研究費	52,620	44,800	7,820
	事務消耗品費	132,988	134,244	△1,256
	印刷製本費	16,800	8,400	8,400
	通信運搬費	363,788	350,648	13,140
	会議費		1,529	△1,529
	業務委託費	759,500	537,000	222,500
	会計士・社労士委託費	159,500	297,000	△137,500
	業務委託費(事業間内部取引)	600,000	240,000	360,000
	手数料	47,795	45,650	2,145
	保険料	100,790	114,830	△14,040
	賃借料	501,320	371,550	129,770
	土地・建物賃借料	90,000	96,000	△6,000
	租税公課	12,295	297,203	△284,908
	雑費	1,000	1,110	△110
	雑費	1,000	1,110	△110
	減価償却費	119,535	154,697	△35,162
サービス活動費用計(2)	22,878,258	22,499,171	379,087	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,707,103	△169,456	2,876,559	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	136	49	87
	サービス活動外収益計(4)	136	49	87
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136	49	87
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,707,239	△169,407	2,876,646

印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,707,239	△169,407	2,876,646
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	136,325	305,732	△169,407
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,843,564	136,325	2,707,239
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,843,564	136,325	2,707,239

印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域支援事業(印旛包括)	介護保険給付事業(印旛包括)			
介護保険事業収益	24,241,181	1,344,180	25,585,361		25,585,361
居宅介護支援介護料収益	342,336	959,670	1,302,006		1,302,006
介護予防支援介護料収益	342,336	959,670	1,302,006		1,302,006
介護予防・日常生活支援総合事業収益	210,870	384,510	595,380		595,380
事業費収益	210,870	384,510	595,380		595,380
その他の事業収益	23,687,975		23,687,975		23,687,975
受託事業収益(公費)	23,674,175		23,674,175		23,674,175
受託事業収益(一般)	13,800		13,800		13,800
サービス活動収益計(1)	24,241,181	1,344,180	25,585,361		25,585,361
人件費	20,422,413		20,422,413		20,422,413
職員給料	14,099,642		14,099,642		14,099,642
職員賞与	1,162,947		1,162,947		1,162,947
賞与引当金繰入	1,305,500		1,305,500		1,305,500
非常勤職員給与	421,460		421,460		421,460
退職給付費用	857,500		857,500		857,500
法定福利費	2,575,364		2,575,364		2,575,364
事業費	206,335	719	207,054		207,054
教養娯楽費	56,216		56,216		56,216
日用品費	9,158		9,158		9,158
消耗器具備品費	16,111		16,111		16,111
保険料	14,080		14,080		14,080
車輦費	110,770	719	111,489		111,489
事務費	2,129,256		2,129,256		2,129,256
福利厚生費	44,798		44,798		44,798
旅費交通費	5,562		5,562		5,562
研修研究費	52,620		52,620		52,620
事務消耗品費	132,988		132,988		132,988
印刷製本費	16,800		16,800		16,800
通信運搬費	363,788		363,788		363,788
業務委託費	759,500		759,500		759,500
会計士・社労士委託費	159,500		159,500		159,500
業務委託費(事業間内部取引)	600,000		600,000		600,000
手数料	47,795		47,795		47,795
保険料	100,790		100,790		100,790
賃借料	501,320		501,320		501,320
土地・建物賃借料	90,000		90,000		90,000
租税公課	12,295		12,295		12,295
雑費	1,000		1,000		1,000
雑費	1,000		1,000		1,000
減価償却費	119,535		119,535		119,535
サービス活動費用計(2)	22,877,539	719	22,878,258		22,878,258
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,363,642	1,343,461	2,707,103		2,707,103
受取利息配当金収益		136		136	136
サービス活動外収益計(4)		136		136	136
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,363,778	1,343,461	2,707,239		2,707,239

印西市印旛地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,845,291	2,076,660	2,768,631	流動負債
現金預金	4,219,016	1,684,676	2,534,340	事業未払金
事業未収金	487,910	389,464	98,446	未払費用
未収金	137,485	1,640	135,845	職員預り金
前払費用	880	880	0	賞与引当金
固定資産	2,520,657	2,818,192	△297,535	固定負債
基本財産				退職給付引当金
その他の固定資産	2,520,657	2,818,192	△297,535	負債の部合計
器具及び備品	346,655	286,152	60,503	純資産の部
ソフトウェア	2	9,540	△9,538	基本金
退職給付引当資産	2,174,000	2,522,500	△348,500	国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	7,365,948	4,894,852	2,471,096	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				2,471,096



1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金の計上基準  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金の計上基準  
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 印西市印旛地域包括支援センター拠点計算書類  
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㉑)）
- ア 地域支援事業
  - イ 介護保険給付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	931,220	584,565	346,655
合計	931,220	584,565	346,655

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



別紙3(9)

引当金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 随山会  
拠点区分 甲西市印旛地域包括支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,391,556	1,305,500	1,391,556	( )	1,305,500	
退職給付引当金	2,522,500	323,500	672,000	( )	2,174,000	
計	3,914,056	1,629,000	2,063,556	( 0 )	3,479,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内致として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会  
拠点区分 印西市印旛地域包括支援センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,522,500	323,500	672,000	2,174,000	退職給付引当金に対応
計	2,522,500	323,500	672,000	2,174,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。